

# 当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益			789,550		
		1	営業収益	735,535		
		1	給水収益	718,324		
		1	一般給水収益	717,141	0001 一般給水収益	717,141
		2	船舶給水収益	1,183	0001 内航船収益 0002 外航船収益	929 254
		2	受託工事収益	15,678		
		1	受託工事収益	15,678	0001 公道工事収益 0002 メーター取付収益 0003 材料代 0004 修理代	13,275 2,222 81 100
		3	その他の営業収益	1,533		
		1	材料売却収益	566	0001 材料売却収益	566
		2	手数料	486	0001 設計審査手数料 0002 竣工検査手数料	176 176

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 給水装置工事業者指定手数料 130 0005 水道料金納入済証明書発行手数料 4
			3 雑収益	481	0001 雑収益 481
	2 営業外収益			54,010	
		1 受取利息及び配当金		50	
			1 預金利息	50	0001 預金利息 50
		2 他会計補助金		260	
			1 他会計補助金	260	0001 児童手当補助金 260
		4 長期前受金戻入		53,218	
			1 長期前受金戻入	53,218	0001 受贈財産評価額戻入 9,387 0002 寄付金戻入 22 0003 その他長期前受金戻入 43,809
		5 雑収益		482	
			2 その他雑収益	482	0001 その他雑収益 297 0002 占用料 29

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 職員駐車場料金 156
	3 特別利益			5	
		2 過年度損益 修正益		5	
			1 過年度損益 修正益	5	0001 過年度損益修正益 5

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			698,348	
	1 営業費用			632,185	
		1 原水及び浄水費		89,004	
		1 給料		7,075	0001 給料 1人 4,615 0002 再任用給料 1人 2,460
		2 手当		2,858	0001 扶養手当 1人 696 0002 通勤手当 1人 24 0005 期末勤勉手当 1人 1,363 0006 時間外手当 1人 231 0010 再任用通勤手当 1人 86 0011 再任用時間外手当 1人 123 0012 再任用期末勤勉手当 1人 335
		3 賞与引当金繰入額		854	0001 賞与引当金繰入額 2人 854
		6 法定福利費		1,721	0002 月例共済費 2人 1,348 0003 期末勤勉共済費 2人 304 0004 追加費用共済費 1人 69
		10 被服費		26	0001 被服費 26
		11 備用品費		364	0001 マットリース代 34

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 施設用品 330
			12 燃料費	197	0001 重油代 197
			13 光熱水費	164	0001 電気代 140 0003 灯油代 24
			15 通信運搬費	546	0001 水位観測井回線専用料 546
			17 委託料	18,414	0001 清掃委託料 2,874 0002 警備委託料 843 0003 浄化槽点検清掃委託料 435 0004 水質検査委託料 2,209 0005 草刈等委託料 625 0006 水源地点検保守委託料 385 0007 電気・消防設備保守委託料 840 0014 非常用ガスタービン発電設備点検委託 1,320 0015 宿日直委託料 4,767 0017 電気設備保守点検委託料 2,640 0018 殺菌設備保守点検委託 476 0099 その他 1,000
			18 手数料	73	0001 基本健診等 50 0002 クリーニング 8 0003 法定検査料 15
			20 修繕費	2,100	0001 浄水場設備修理費 1,000 0002 水源施設修繕費 100 0099 その他 1,000

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			24 動力費	52,291	0001 動力費 52,291
			25 薬品費	2,153	0001 薬品費 2,153
			40 その他引当 金繰入額	168	0001 法定福利費引当金繰入額 2人 168
		2 配水及び給 水費		97,367	
			1 給料	13,617	0001 給料 3人 13,617
			2 手当	6,252	0001 扶養手当 2人 516 0002 通勤手当 3人 99 0003 管理職手当 2人 912 0004 住居手当 1人 255 0005 期末勤勉手当 4人 4,249 0006 時間外手当 1人 221
			3 賞与引当金 繰入額	1,911	0001 賞与引当金繰入額 3人 1,911
			5 報酬	1,939	0002 非常勤職員報酬 1人 1,939
			6 法定福利費	4,258	0002 月例共済費 3人 3,279 0003 期末勤勉共済費 3人 787 0004 追加費用共済費 3人 192
			7 旅費	100	0001 旅費 100

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			10 被服費	50	0001 被服費 50
			11 備用品費	1,006	0001 工務用品 1,006
			12 燃料費	940	0001 ガソリン・軽油代 931 0003 軽油引取税 9
			17 委託料	49,696	0001 夜間当番委託料 3,415 0002 メーター取替委託料 5,343 0003 休日当番委託料 1,133 0004 交通警備委託料 1,796 0005 漏水修理委託料 9,048 0006 漏水調査委託料 10,833 0007 公道布設替委託料 398 0008 配水管管理システム保守委託料 2,961 0009 雑工事委託料 1,622 0012 現場立会業務委託料 46 0014 BOX嵩上委託料 131 0015 量水器嵩上委託料 154 0016 試掘調査委託料 189 0021 公共事業積算システム保守委託料 330 0022 管網解析業務委託料 11,033 0099 その他 1,264
			18 手数料	138	0001 収入証紙 63 0002 車検代行料 75
			19 賃借料	4,194	0001 バックホー・ダンプ賃借料 3,534 0002 配水管管理設備地料 17

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 受水施設借地料 5 0005 公共事業積算システム賃借料 638
			20 修繕費	1,743	0001 車両修繕費 1,042 0002 工具外修繕費 50 0003 車両定期点検・整備費 651
			23 路面復旧費	2,335	0001 水道工事跡舗装復旧費 1,883 0002 維持補修舗装復旧費 452
			26 材料費	8,776	0001 直購入 3,778 0002 貯蔵品払出 4,998
			37 公課費	20	0001 印紙代 20
			40 その他引当 金繰入額	392	0001 法定福利費引当金繰入額 3人 392
		3 受託工事費		19,235	
			2 手当	436	0005 期末勤勉手当 1人 436
			5 報酬	1,939	0002 非常勤職員報酬 1人 1,939
			7 旅費	51	0002 費用弁償 51
			17 委託料	9,233	0001 メーター取付委託料 296 0002 交通警備委託料 1,206 0003 公道工事委託料 7,731



(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			23 路面復旧費	2,500	0001 路面復旧費 2,500
			26 材料費	5,076	0001 直購入 905 0002 貯蔵品払出 2,106 0003 ボックス 2,065
		4 総係費		126,990	
			1 給料	20,439	0001 給料 5人 20,439
			2 手当	10,970	0001 扶養手当 3人 978 0002 通勤手当 5人 296 0003 管理職手当 1人 516 0004 住居手当 2人 630 0005 期末勤勉手当 9人 7,508 0006 時間外手当 4人 782 0008 児童手当 2人 260
			3 賞与引当金 繰入額	2,940	0001 賞与引当金繰入額 5人 2,940
			5 報酬	7,636	0002 非常勤職員報酬 4人 7,636
			6 法定福利費	9,199	0002 月例共済費 11人 5,620 0003 期末勤勉共済費 11人 1,355 0004 追加費用共済費 5人 284 0005 特定健診等負担金 4 0006 公務災害 147 0007 社会保険料 1,369

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0008 労災保険料 68 0009 労働(雇用)保険料 352
			7 旅費	334	0001 旅費 150 0002 費用弁償 184
			8 退職給付費	13,932	0001 退職給付費 13人 13,932
			10 被服費	134	0001 被服費 134
			11 備用品費	973	0001 書籍等購入費 212 0002 事務用品 227 0003 トナー代 217 0004 用紙代 144 0099 その他 173
			14 印刷製本費	2,237	0001 料金関係印刷代 1,352 0002 お知らせ票(ロール紙) 885
			15 通信運搬費	4,426	0001 後納郵便料 3,300 0002 電話代 84 0004 携帯電話代 243 0005 ケーブルテレビ利用料 72 0006 放送受信料 22 0007 電波利用料 11 0008 インターネット利用料 417 0009 衛星電話代 181 0011 アクセスポイント使用料 60 0012 データ伝送利用料 36

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			17 委託料	40,957	0001 口座振替委託料 1,772 0002 船舶給水委託料 2,403 0003 検針委託料 14,811 0004 コンビニ収納委託料 1,920 0006 電子計算機器保守委託料 642 0007 業務用アプリケーション保守委託料 1,514 0010 伝送データ総括業務委託 264 0013 水道事業ビジョン及び経営戦略策定業 14,116 0014 料金改定計画策定業務 2,415 0099 その他 1,100
			18 手数料	212	0002 駐車場利用徴収事務手数料 9 0003 収納手数料 183 0099 その他 20
			19 賃借料	5,052	0002 セキュリティソフト 62 0003 システム使用許諾・電子機器賃借料 2,911 0004 料金システム機器賃借料 1,542 0005 コピーチャージ料 515 0007 コリス・テクスシステム利用料 22
			20 修繕費	87	0001 車両修繕費 37 0002 事務機器修繕費 50
			27 補償費	1,090	0001 井戸打込 990 0099 その他 100
			32 厚生費	401	0001 互助会費 240 0002 職員健康診断 111

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 福利厚生補助 50
			33 負担金	909	0001 日本水道協会関係会費 145 0002 県関係会費 3 0003 市関係会費 4 0004 研修会・講習会 208 0005 管路技術A会費 100 0006 社会保険協会費 5 0007 入札システム執行負担金 431 0008 共同入札執行負担金 13
			34 保険料	1,551	0001 検針人傷害保険 183 0002 水道賠償責任保険 976 0003 自動車損害共済 217 0004 建物総合損害共済 31 0005 自賠責保険 144
			37 公課費	124	0002 自動車重量税 124
			38 貸倒引当金 繰入額	2,784	0001 貸倒引当金繰入額 2,784
			40 その他引当 金繰入額	603	0001 法定福利費引当金繰入額 5人 603
		5 減価償却費		285,150	
			42 有形固定資 産減価償却	285,150	0001 建物減価償却費 9,670 0002 構築物減価償却費 243,606

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			費		0003 機械及び装置減価償却費 30,555 0004 車両運搬具減価償却費 82 0005 工具器具及び備品減価償却費 1,237
		6 資産減耗費		14,052	
			44 固定資産除却費	13,852	0001 固定資産除却費 13,852
			45 たな卸資産減耗費	200	0001 たな卸資産減耗費 200
		7 その他営業費用		387	
			46 材料売却原価	387	0002 貯蔵品払出分 387
	2 営業外費用			65,213	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		37,281	
			48 企業債利息	37,181	0001 企業債利息 37,181
			49 一時借入金利息	100	0001 一時借入金利息 100

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2 消費税		27,932	
			52 消費税	27,932	0001 消費税 27,932
	3 特別損失			850	
		4 過年度損益 修正損		850	
			58 過年度損益 修正損	850	0001 過年度損益修正損 850
	4 予備費			100	
		1 予備費		100	
			60 予備費	100	0001 予備費 100

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			296,625	
	1	企業債		240,000	
		1	企業債	240,000	
			1	企業債	0001 建設改良等企業債 240,000
	2	補助金		45,515	
		1	補助金	45,515	
			1	補助金	0001 国庫補助金 45,515
	3	負担金		1,320	
		1	消火栓設置負担金	1,320	
			1	消火栓設置負担金	0001 消火栓設置負担金 1,320
	4	加入金		9,790	
		1	加入金	9,790	
			1	加入金	0001 加入金 φ 1 3 363 0002 加入金 φ 2 0 7,579 0003 加入金 φ 2 5 902

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0004 加入金 φ 4 0 946



支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			682,211	
	1	建設改良費		459,487	
		1	建設改良費	77,944	
			1	給料	0001 給料 4人 16,305
			2	手当	0002 通勤手当 3人 125 0003 管理職手当 2人 1,152 0004 住居手当 2人 492 0005 期末勤勉手当 4人 6,779 0006 時間外手当 2人 337 0007 管理職特勤 2人 300
			6	法定福利費	0001 月例共済費 4人 3,751 0002 期末勤勉共済費 4人 1,378 0003 追加費用共済費 4人 221
			17	委託料	0012 送水ポンプ電動機更新委託 5,720 0013 取水ポンプ更新委託 8,690 0016 中央監視装置更新業務 32,694
		3	配水設備改良費	368,244	
			17	委託料	0002 田浦配水池及び送配水管更新基本設計 7,990
			71	消火栓設置	0001 消火栓設置費 1,320

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			費		
			72 配水管更新費	358,934	0002 重要給水施設配水管事業費 95,150 0004 その他配水管更新費 117,134 0005 水道管路緊急改善事業 54,050 0006 緊急遮断弁設置事業費 92,600
		4 営業設備費		13,299	
			77 備品費	369	0001 備品費 369
			78 メーター設備費	12,930	0001 メーター設備費 12,930
	2 企業債償還金			219,996	
		1 企業債償還金		219,996	
			85 企業債償還金	219,996	0001 建設改良等企業債償還金 219,996
	3 国庫補助金返還金			2,728	
		1 国庫補助金返還金		2,728	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			87 国庫補助金 返還金	2,728	0001 国庫補助金返還金 2,728

## 令和6年度小松島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	70,531,282
減価償却費	285,150,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,784,000
長期前受金戻入額	△53,218,000
受取利息及び受取配当金	△50,000
支払利息	37,281,000
未収金の増減額(△は増加)	△695,099
未払金の増減額(△は減少)	5,606,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△702,182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,321,031
賞与等引当金の増減額(△は減少)	97,773
資産減耗費	13,852,000
小計	357,316,007
利息及び配当金の受取額	50,000
利息の支払額	△37,281,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	320,085,007

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△426,944,560
	国庫補助金等による収入	34,591,010
	国庫補助金返還による支出	△2,728,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△395,081,550</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	240,000,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△219,996,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>20,004,000</u>
	資金増加額（又は減少額）	△54,992,543
	資金期首残高	585,416,698
	資金期末残高	<u>530,424,155</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	( 1人 ) 19 人	11,514	57,436	49,338	118,288	21,691	139,979
前年度	0 人	( 0人 ) 18 人	8,749	56,165	46,813	111,727	20,004	131,731
比 較	0 人	( 1人 ) 1 人	2,765	1,271	2,525	6,561	1,687	8,248

※職員数欄の ( ) 内は再任用短時間勤務職員について外書き

※職員数欄の一般職の人数はパートタイム会計年度任用職員も含む

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当	退職給付費
	本年度	26,375	2,190	630	1,694	1,377	2,580	300	260	13,932
	前年度	24,710	2,130	699	1,405	981	2,976	300	530	13,082
	比 較	1,665	60	△69	289	396	△396	0	△270	850

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	( 1人 ) 13 人	0	57,436	46,751	104,187	18,967	123,154
前年度	0 人	( 0人 ) 13 人	0	56,165	44,959	101,124	18,400	119,524
比 較	0 人	( 1人 ) 0 人	0	1,271	1,792	3,063	567	3,630

※職員数欄の ( ) 内は再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当	退職給付費
	本年度	23,788	2,190	630	1,694	1,377	2,580	300	260	13,932
	前年度	22,856	2,130	699	1,405	981	2,976	300	530	13,082
	比 較	932	60	△69	289	396	△396	0	△270	850

イ パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	6 人	11,514	0	2,587	14,101	2,724	16,825
前年度	0 人	5 人	8,749	0	1,854	10,603	1,604	12,207
比 較	0 人	1 人	2,765	0	733	3,498	1,120	4,618

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当
	本年度	2,587
	前年度	1,854
	比 較	733

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,271	給与改定に伴う増減分	346		給与改定の状況  前年度給料の改定率 0.62 %  前年度給料改定実施時期 令和5年4月
		普通昇給に伴う増加分	588		平均昇給率・・・・・・・・・・ 1.05 %  昇給職員数  1月・・・・・・・・ 10人
		その他の増減分	337	異動による増	職員数の異動状況  (現に在職する職員数)  本年度 13人  前年度 13人  増 減 0人
手当	1,792	制度改正に伴う増減分	782	期末勤勉手当の引き上げ (4.40月→4.50月)	
		その他の増減分	1,010	異動による増	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,485
	平均給与月額 (円)	406,143
	平均年齢 (歳)	48
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	359,223
	平均給与月額 (円)	415,117
	平均年齢 (歳)	49

※再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年1月1日現在	1級	0 人 ( )	0.0 % ( )
	2級	1 人 ( )	7.7 % ( )
	3級	0 人 ( 1人 )	0.0 % (100.0%)
	4級	6 人 ( )	46.1 % ( )
	5級	3 人 ( )	23.1 % ( )
	6級	3 人 ( )	23.1 % ( )
	7級	0 人 ( )	0.0 % ( )
	計	13 人 ( 1人 )	100.0 % (100.0%)
令和5年1月1日現在	1級	0 人 ( )	0.0 % ( )
	2級	0 人 ( )	0.0 % ( )
	3級	0 人 ( )	0.0 % ( )
	4級	7 人 ( )	53.8 % ( )
	5級	4 人 ( )	30.8 % ( )
	6級	2 人 ( )	15.4 % ( )
	7級	0 人 ( )	0.0 % ( )
	計	13 人 ( )	100.0 % ( )

※職員数及び構成比欄の ( ) 内は再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 主 任	課長補佐 主 査	課 長 主 幹	部 長 副 部 長

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	6月	12月		3級	4・5級	6・7級
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	5%	10%	15%
前年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	5%	10%	15%
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	5%	10%	15%

※ ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	調整額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	

(6) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予 定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
漏水調査業務	千円 10,330	-	-	令和7年度	千円 10,330	千円 10,330
料金改定計画策定業務	11,628	-	-	令和7年度	11,628	11,628
水道料金等徴収業務	264,990	-	-	令和7年度 ） 令和11年度	264,990	264,990
中央監視装置更新業務	59,258	-	-	令和7年度	59,258	59,258
田浦配水池及び送配水管更新基本設計業務	32,228	-	-	令和7年度	32,228	32,228

## 令和6年度小松島市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和7年3月31日）

### 資 産 の 部

#### 1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			164,995,324	
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△161,447,935		277,905,494	
ハ. 構 築 物	12,502,878,132			
構築物減価償却累計額	△5,949,146,669		6,553,731,463	
二. 機 械 及 び 装 置	1,151,210,668			
機械及び装置減価償却累計額	△923,765,671		227,444,997	
ホ. 車 両 運 搬 具	27,605,937			
車両運搬具減価償却累計額	△26,333,787		1,272,150	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	39,397,039			
工具器具及び備品減価償却累計額	△34,194,408		5,202,631	
ト. 建 設 仮 勘 定			206,319,005	
有形固定資産合計			7,436,871,064	

	円	円	円	円
(2) 投資				
イ. リサイクル預託金		113,555		
投資合計			<u>113,555</u>	
固定資産合計				7,436,984,619
2. 流動資産				
(1) 現金預金			530,424,155	
(2) 未収金		103,904,213		
貸倒引当金		<u>△40,611,000</u>	63,293,213	
(3) 貯蔵品			<u>32,682,537</u>	
流動資産合計				<u>626,399,905</u>
資産合計				<u><u>8,063,384,524</u></u>

## 負債の部

## 3. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,634,857,735	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		110,912,403		
引当金合計		<u>110,912,403</u>	<u>110,912,403</u>	
固定負債合計				<u>2,745,770,138</u>

## 4. 流動負債

(1) 企業債			225,031,064	
(2) 未払金			23,457,434	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		7,991,000		
ロ. その他引当金		1,628,000		
引当金合計		<u>9,619,000</u>	<u>9,619,000</u>	
(4) その他流動負債			2,762,130	
(5) 前受金			819,766	
流動負債合計			<u>261,689,394</u>	

5. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			2,687,788,074	
(2) 収益化累計額			<u>△1,231,288,267</u>	
繰延収益合計				<u>1,456,499,807</u>
負債合計				<u><u>4,463,959,339</u></u>

資本の部

6. 資本金

1,262,663,546

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金				
イ. その他資本金剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本金剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>2,332,614,631</u>		
利益剰余金合計			<u>2,332,614,631</u>	
剰余金合計				<u>2,336,761,639</u>
資本金合計				<u>3,599,425,185</u>
負債資本合計				<u><u>8,063,384,524</u></u>



注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額38,888,346円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額25,599,303円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

8,704,920円（税抜）

III その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金17,253,031円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,544,186円を取崩す。

(3) その他引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,489,167円を取崩す。

## 令和5年度小松島市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	665,649		
(2) 受託工事収益	14,250		
(3) その他の営業収益	1,421	681,320	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	83,800		
(2) 配水及び給水費	104,886		
(3) 受託工事費	13,913		
(4) 総係費	104,211		
(5) 減価償却費	282,378		
(6) 資産減耗費	1,840		
(7) その他営業費用	396	591,424	
	<hr/>	<hr/>	
( 営業利益 )			89,896

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	55		
(2) 他会計補助金	410		
(3) 長期前受金戻入	52,210		
(4) 雑収益	456	53,131	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	39,156		
(2) 雑支出	945	40,101	13,030
( 経常利益 )			102,926
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	278	278	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	444		
(2) その他特別損失	2	446	
( 特別損失 )			168
当年度純利益 ( 損失 )			102,758
前年度繰越利益剰余金			2,159,325
当年度未処分利益剰余金			2,262,083

## 令和5年度小松島市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和6年3月31日）

### 資 産 の 部

#### 1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			164,995,324	
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△151,777,935		287,575,494	
ハ. 構 築 物	12,156,643,859			
構築物減価償却累計額	△5,705,540,669		6,451,103,190	
二. 機 械 及 び 装 置	1,126,934,668			
機械及び装置減価償却累計額	△893,210,671		233,723,997	
ホ. 車 両 運 搬 具	27,605,937			
車両運搬具減価償却累計額	△26,251,787		1,354,150	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	39,061,584			
工具器具及び備品減価償却累計額	△32,957,408		6,104,176	
ト. 建 設 仮 勘 定			168,845,677	
有形固定資産合計			7,313,702,008	

	円	円	円	円
(2) 投資				
イ. リサイクル預託金		113,555		
投資合計			<u>113,555</u>	
固定資産合計				7,313,815,563
2. 流動資産				
(1) 現金預金			585,416,698	
(2) 未収金		86,319,114		
貸倒引当金		<u>△37,827,000</u>	48,492,114	
(3) 貯蔵品			<u>31,980,355</u>	
流動資産合計				<u>665,889,167</u>
資産合計				<u><u>7,979,704,730</u></u>

## 負債の部

## 3. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,619,889,357	
(2) 引当金				
イ.退職給付引当金		114,233,434		
引当金合計			<u>114,233,434</u>	
固定負債合計				2,734,122,791

## 4. 流動負債

(1) 企業債			219,995,442	
(2) 未払金			23,112,548	
(3) 引当金				
イ.賞与引当金		7,544,186		
ロ.その他引当金		1,489,167		
引当金合計			<u>9,033,353</u>	
(4) その他流動負債			2,762,130	
(5) 前受金			819,766	
流動負債合計				<u>255,723,239</u>

5. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			2,639,035,064	
(2) 収益化累計額			<u>△1,178,070,267</u>	
繰延収益合計				<u>1,460,964,797</u>
負債合計				<u><u>4,450,810,827</u></u>

資本の部

6. 資本金

1,262,663,546

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金				
イ. その他資本剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本金剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>2,262,083,349</u>		
利益剰余金合計			<u>2,262,083,349</u>	
剰余金合計				<u>2,266,230,357</u>
資本合計				<u>3,528,893,903</u>
負債資本合計				<u><u>7,979,704,730</u></u>



注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額38,888,346円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額42,852,334円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

12,752,760円（税抜）

III その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,735,333円を取崩す。

(2) その他引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,520,304円を取崩す。